

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530188

研究課題名(和文)米国パブリック・ディプロマシーにおけるフィランソロピーと政府の連携に関する研究

研究課題名(英文) Research on Roles Played by Philanthropy and Government Collaboration on US Public Diplomacy

研究代表者

野口 和美 (NOGUCHI, Kazumi)

神戸女子大学・文学部・准教授

研究者番号：70552925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：戦後の米国の対日の国際交流政策においては、ロックフェラー財団と米国国務省との連携が強固であることが明らかになったとともに、同財団の文化部長のチャールズ・ファーズが重要な役割を果たしていたことが明らかになった。現在の日米間の国際交流政策においても、日米友好基金や日米交流財団との連携やフィランソロピーのみだけでなく、民間企業も連携していることが明らかになった。Foundation Centerでのデータ収集と分析を行ったが、国際保健援助に集中しているビル・アンド・メリンダ・ゲーツ財団と比較すると、ロックフェラー財団は多様な分野に平均的に寄付が行われていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research confirmed that Charles Fahs of the Rockefeller Foundation played an important role in the collaboration between the Rockefeller Foundation and the Department of State in international cultural policy toward Japan in the post-war period. Even in today's US international cultural policy toward Japan, the Japan-US Friendship Commission has collaborated with the US-Japan Bridging Foundation and with private companies. An analysis of the data on donations by philanthropic organizations shows that the Rockefeller Foundation has been donating to a variety of fields, whereas the Bill and Melinda Gates Foundation has been focusing mainly on the international health area.

研究分野：ガバナンス論、パブリック・ディプロマシー、官民連携、民間財団

キーワード：パブリック・ディプロマシー ガバナンス論 官民連携 フィランソロピー 民間財団 ロックフェラー財団 国際交流政策 日米友好基金

1. 研究開始当初の背景

(1) 2001年以降、米国の外交の焦点は、イスラム諸国の反米主義に対応するため、対日外交については、希薄になってきている一方で、研究開始当初の2012年の外務省が行ったアンケート調査でも、米国の一般人及び有識者間では、アジアのパートナーとして、中国と回答した割合が、日本と回答した割合を大きく超えており、日本の存在感が低下している。このような日米間の希薄な外交関係を再構築するには、パブリック・ディプロマシーの手段の一つである国際交流政策を活発化することが必要であるが、米国予算が逼迫している中、フィランソロピー等の民間組織と政府との連携の重要性は高くなっている。

(2) 学術的背景として、Cull (2009)は、新たなパブリック・ディプロマシーとして、国際交流を5つの形態の一つとし、その担い手は、政府のみではなく、非伝統的アクターや非営利団体の役割が重要になっている。しかし、この分野の研究蓄積は浅く、更には、民間財団と政府との連携に関する研究の蓄積はなおさら薄い。

(3) 研究代表者は、米国国際交流団体に8年間の勤務経験があり、若手研究スタートアップにて、戦後の日本の保健医療政策における米国のロックフェラー財団と占領政府との強固な連携があったことが明らかになった。かかる研究結果から、米国の戦後の対日国際交流政策においても、ロックフェラー財団をはじめとする民間財団と政府との連携があると考えた。更には、冷戦後及び2001年9月11日のテロ前後に関しても、米国の国際交流政策において、政府と民間組織との連携があるのではないかという考えに至った。

2. 研究の目的

(1)

かかる観点から、研究の目的は、米国のパブリック・ディプロマシーのひとつである国際交流に焦点を当て、日本と米国間の人物交流プログラムにおけるフィランソロピーと政府との連携やその役割や影響について明らかにする。

(2) 特に、米国の公的助成財団、民間財団及び運営財団と米国政府との連携関係を明らかにする。国際交流政策に関わるフィランソロピーや非政府組織や非営利団体は米国には数が多い一方で、金子(2008)は、今後の日本のパブリック・ディプロマシーのアクターとして、市民社会の役割が重要でないかとの指摘があるが、具体的な事例は示していないので、本研究で官民連携について明らかにする。

(3) 現在、日本のパブリック・ディプロマシーの主たる担い手は、政府及び政府系関連機関であり、今後の新たな担い手としてのフィランソロピーや非営利組織及び非政府組織などの民間組織の可能性を探り、日本独自のガバナンスモデルを構築し提言することも本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 文献資料調査

ソフト・パワー及びパブリック・ディプロマシーの手段としての国際文化交流の役割や民間組織の役割について、関連図書を通して文献調査を行った。

米国のパブリック・ディプロマシーにおけるフィランソロピーの役割の変遷について、ロックフェラー・アーカイブ・センターにて戦後の国際文化会館(東京・六本木所在)の設立についてのロックフェラー財団と米国国務省の役割について調査を実施した。

2013年の米国ワシントンDCのFoundation Centerにて、ロックフェラー財団の寄付行為についてデータを収集し、分析を行った。財団が、どのような分野に寄付を行っているのかどうかを分析した。

(2) インタビュー調査

2012年度及び2015年度において、海外研究協力者である日米友好基金所長(連邦政府組織)のPaige Cottingham-Streaterに現在の米国の国際交流政策及び日米友好基金の役割及びプログラムについて調査を行った。また、現在進行している日米の学生交流促進に関するプログラムについてもインタビュー調査を行った。

2013年2月に南カリフォルニア大学パブリック・ディプロマシー・センター教授に、国際交流における民間組織の役割やパブリック・ディプロマシーの定義や種類について意見交換を行った。

4. 研究成果

(1) 文献調査からの研究成果

ソフト・パワーの定義は、多様であるが、文献調査やインタビュー調査を通して、高度な専門的知識もソフト・パワーのひとつではないかと考える。また、国際交流政策のアクターは、国際開発等との政策と違い、冷戦期と冷戦後と変わらず、官民連携が実践されていたということが、ロックフェラー・アーカイブ・センターでの文献調査で明らかになった。

ロックフェラー・アーカイブ・センターでの文献調査では、国際文化会館の設立には、日本の戦後の保健制度発展においてキーパーソンがいたことと同様に、ロックフェラー

財団の Charles, Fahs が当時の米国国務省と財団との橋渡しをしていたことが明らかになった。Fahs は、国務省勤務経験もあったことから、ロックフェラー財団との連携は容易であったことが明らかであり、財団所属時も、国務省に対して、文化交流の在り方についてアドバイスを行っていた。

国際文化会館の設立には、日本側の松本重治と米国側のロックフェラー財団理事長である John D. Rockefeller 3rd (JDR 3rd)との交流及び JDR 3rd と当時の国務長官であった John F. Dulles との個人的な交流が深いことが明らかになった。ロックフェラー・アーカイブ・センターの書簡によると、Dulles は、JDR 3rd に対して、文化交流は非政府組織が実施した方が良いとのアドバイスを行った。何故なら、非政府組織は、政府よりも柔軟性の高い交流が促進でき、冷戦期において、今後の健全な日米交流関係に貢献できると述べていることが明らかになった。

Fahs は、日本に2つの国際文化会館を設立しようとしていた JDR 3rd に対して、建設費用の面で莫大な費用がかかることを進言した。また、日本の国立国会図書館の米国や国際コレクションを増やすべきであるともアドバイスを行っていたことが明らかになった。

日米友好基金
現在の日米友好基金は、国際交流の取り組みとして、東日本大震災後に、東北にハナミズキを植樹するプロジェクトを実施しており、米国の大企業との連携を行っている。また、日米交流財団は、日米の留学生を倍増するという計画に基づき、タスクフォース・レポートにおいて、両国の留学生数の減少の理由及び倍増に向けての取り組みについて話し合われており、その中で、留学関係であるので、勿論、日米の大学が連携しているが、JET プログラム参加者の同窓会組織と連携し、米国学生の日本への留学者数を増加させる取り組みを行っていることが、インタビュー調査で明らかになった。日米文化交流政策においても、官民連携が実施されていることが明らかになった。

Foundation Center でのデータ収集と分析結果
ロックフェラー財団の寄付行動について、Foundation Center で収集したデータを、研究協力者とともに、生成分析すると、どの分野に多くの寄付が行われているというよりも、保健、文化等の分野で平均的に寄付が行われていることが明らかになった。また、比較データ分析として、フォード財団及びビル・アンド・メリンダ・ゲーツ財団を比較すると、前者は、地域的には東南アジアに集中

し、後者は、サブ・サハラ・アフリカ諸国に支援が集中し、予防保健分野に集中していることが明らかになった。

日本の今後のパブリック・ディプロマシーの方向性であるが、日本は国家ブランド形成型のパブリック・ディプロマシーであり、今後は、民間組織との連携し、戦略的なパブリック・ディプロマシー政策を実施することでと本研究課題報告書に記した。更には、日本のパブリック・ディプロマシーの大きな柱として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを開発途上国への普及促進することも重要である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Kazumi Noguchi (2015).
US Global Health Policy and
Government-Nonstate Actor Collaboration,
Global-local studies, 8, 63-69, 査読無。

Kazumi Noguchi (2014). Philanthropic and
Government Collaboration in US Cultural
Diplomacy Policy, 神戸女子大学文学部紀要、
47, 9-22, 査読有。

〔学会発表〕(計 6 件)

小池治、野口和美、小沢康英、小林誉明、
国際援助と新しいパブリック・ディプロマシー
国際開発学会、2015年6月7日、法政大学
市ヶ谷キャンパス(東京都・千代田区)

Kazumi Noguchi (2015). Impact of
Government-Philanthropy Collaboration on
Global Health Diplomacy: A Case Study of
Public-Private Partnerships in the President's
Emergency Plan for AIDS Relief (PEPFAR).
Center for Public Diplomacy Annual Conference,
Public Diplomacy and Development
Communications, 2015年02月27日, University
of Southern California, Los Angeles (USA)

Kazumi Noguchi (2014).
Government-Philanthropy Collaboration on
Global Health: A Case Study of the President's
Emergency Plan for AIDS Relief. 2014 Annual
Conference for the Association for Research on
Nonprofit and Voluntary Actions, 2014年11月
18日, Denver, Colorado (USA)

野口和美、日米間の国際交流政策における
米国のフィランソロピーと政府との連携関係、
日本NPO学会 第16回年次大会、2014
年3月15日、関西大学千里山キャンパス(大

阪府・吹田)

Kazumi Noguchi and Osamu Koike (2013). Collaborative Relationship between US and (2013) Japanese Government and Philanthropy in Culture and Health Diplomacy in Postwar Japan: Implication for Current US-Japan Collaboration on Cultural and Health Diplomacy. 2013 Annual Conference for the Association for Research on Nonprofit and Voluntary Actions, 2013年11月22日, Hartford, Connecticut (USA)

野口和美 日本の医療保健制度発展におけるロックフェラー財団の影響に関する考察 ロックフェラー・アーカイブ・センターの資料調査を中心に 占領・戦後史研究会、2012年5月19日、二松学舎大学、東京都(千代田区)

〔図書〕(計 2 件)

野口和美 (2015) 科学研究費助成事業(学術研究助成基金) 基盤研究(c) 研究報告書 「米国パブリック・ディプロマシーにおけるフィランソロピーと政府の連携に関する研究」、66頁

Kazumi Noguchi (2014). Impact of Government-Foundation Collaboration: Health Care System Development in Post-war Japan," in Liping Bu and Ka-cha Yip (Eds.). Routledge. *Public Health and National Reconstruction in Post-War Asia: International Influences, Local Transformations*, 204頁 (112-131)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 和美 (NOGUCHI, Kazumi)
神戸女子大学・文学部・准教授
研究者番号：70552925

(2) 研究分担者

小池 治 (KOIKE, Osamu)
横浜国立大学 国際社会科学研究院・教授
研究者番号：10241738

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

Paige Cottingham-Streater (海外)

小沢 康英 (OZAWA, Yasuhide)